



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <http://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 隆郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 渡辺 信行 (TEL) 03(3206)5670
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	324,909	△0.9	10,234	43.6	10,334	40.2	7,569	50.8
28年3月期	327,836	—	7,129	—	7,370	—	5,020	—

(注) 包括利益 29年3月期 8,975百万円(—%) 28年3月期 △1,002百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	45.57	—	6.3	4.3	3.1
28年3月期	30.22	—	4.2	3.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 537百万円 28年3月期 716百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	245,831	132,035	50.1	741.65
28年3月期	231,665	124,770	50.3	702.09

(参考) 自己資本 29年3月期 123,204百万円 28年3月期 116,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	13,697	△5,697	△405	13,995
28年3月期	6,800	△7,947	1,078	6,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,662	33.1	1.4
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,662	21.9	1.4
30年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		31.5	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株の割合で株式併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合前の株式数をもとに算出しております。当該株式併合に関する詳細は、本日(平成29年5月10日)公表しました「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	4.6	10,000	△2.3	10,000	△3.2	6,500	△14.1	38.08

平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合前の株式数をもとに算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	173,339,287株	28年3月期	173,339,287株
② 期末自己株式数	29年3月期	7,215,457株	28年3月期	7,207,956株
③ 期中平均株式数	29年3月期	166,127,765株	28年3月期	166,148,841株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	197,799	△3.8	5,180	66.9	5,581	62.9	4,224	89.5
28年3月期	205,628	3.3	3,104	17.8	3,425	17.3	2,228	△5.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	25.42		—					
28年3月期	13.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	191,399	102,529	53.6	616.89
28年3月期	180,441	98,836	54.8	594.64

(参考) 自己資本 29年3月期 102,529百万円 28年3月期 98,836百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成29年5月23日（火）・・・・・・アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。詳細につきましては、18ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用者数の増加などに伴い個人消費は一部に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済については、中国の成長鈍化や新興国の減速に加え、米国の政策運営や欧州の政治リスクに伴う影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループでは、平成26年度からスタートした3ヵ年の中期経営計画に基づき、グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする将来のゆるぎない収益基盤の構築を基本方針として取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度の業績としましては、売上高は前期比99.1%の3,249億9百万円となりましたが、利益面では、営業利益が102億34百万円と前期比143.6%、経常利益は過去最高益となる前期比140.2%の103億34百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益についても前期比150.8%の75億69百万円と、過去最高益を計上しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔油脂・油糧事業〕

油脂・油糧事業につきましては、主要原材料である大豆の取引価格が、南米産の減産見通しなどをを受けて6月頃にかけて1ブッシェルあたり11米ドル後半まで高騰し、その後は産地の作柄や輸出需要の動向などをを受けて10米ドルを挟むレンジで推移しました。また、菜種の取引価格についても6月頃にかけて高騰した後、豊作見通しを受けて下落しましたが、10月頃から天候不順による収穫遅れにより再び上昇し、その後は高値圏で推移しました。為替についても年初から円高傾向が続いたものの、11月以降はアメリカ大統領選におけるトランプ氏勝利後の米金利急上昇を背景に急激な円安が進行するなど、主要原材料の調達においては、年間を通じて値動きが激しい環境となりました。

家庭用食用油につきましては、BOSCO発売20周年を迎えたオリーブオイルやごま油の販売強化に取り組み、好調に推移するとともに、「日清ヘルシーオフ」をはじめとした機能性の高い油脂の拡販に努め、販売数量は前期を上回りました。売上高については、原材料価格の変動を受けた販売価格の低下に伴い前期を下回りましたが、付加価値品の拡販を通じて相場の影響に左右されにくい利益体質の強化に取り組みしました。

贈答用詰合せセットにつきましては、オリーブオイル系ギフトが好調を維持するとともに調味料系やアマニ油系ギフトが販売増加に寄与しましたが、ギフト市場全体が縮小する厳しい環境の中、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

業務用食用油につきましては、顧客と協働でニーズを発掘する営業展開により新規取引の開拓に努め、中食・外食向けの販売が好調に推移し、販売数量は前期を上回りましたが、販売価格は前期を下回り、売上高は前期並みとなりました。

加工用油脂につきましては、原材料価格の変動などに伴い販売価格は低下しましたが、既存取引の拡販や新規取引の開拓により販売数量は前期を上回り、売上高は前期並みとなりました。

油粕につきましては、大豆粕は為替の円高や国際相場の低下を受けて販売価格が低下しましたが、配合飼料生産量の回復にあわせた拡販により、販売数量については前期を上回りました。菜種粕については、大豆粕価格の低下や競合する他の飼料原料価格の下落により販売価格は低下し、販売数量も他の飼料原料の割安感から菜種粕の配合率が低下したことなどにより、前期を下回りました。これらの結果、油粕全体の売上高は前期を下回りました。

大豆たん白につきましては、輸入製品において採算性を重視する中で販売を縮小したものの、新規取引の拡大に努めた結果、販売数量は前期並みとなりましたが、原材料価格の変動を受けた販売価格の低下もあり、売上高は前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比96.1%の2,094億77百万円となりましたが、コストに見合った適正な販売価格の維持・形成に努めるとともに、生産・物流最適化並びにコスト構造改革を進めたことによるコストダウン効果も寄与し、営業利益は51億49百万円と前期比165.2%となりました。

〔加工油脂事業〕

加工油脂製品につきましては、マーガリンの拡販やチョコレート用油脂の新規取引獲得などにより、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

チョコレート製品につきましては、国内子会社の大東カカオ㈱において、小売市場向けの販売が好調に推移しましたが、一部大手ユーザー向けの販売が低調であったため、販売数量、売上高とも前期を若干下回りました。

パーム加工品につきましては、海外子会社のIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において、前期に続き、マレーシア国内補助金政策の転換を背景とする需要低迷の影響を受けましたが、欧州向けを中心とした付加価値品の販売が好調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

製菓原料等（調製品）につきましては、海外子会社のT.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.において、新規顧客の開拓などにより、販売数量は前期を上回りましたが、競争の激化や日本向け調製品の需給緩和などの影響により、売上高は前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比105.3%の876億78百万円となり、営業利益は41億99百万円と前期比141.3%となりました。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、国内向けにおいてインバウンド需要が前期に比べて低調に転じたものの、既存取引が堅調に推移するとともに、海外向けにおいてもアジアや欧州向けの輸出取引が好調を維持したこともあり、売上高は前期を上回りました。

中鎖脂肪酸油につきましては、大手顧客向けの販売が堅調に推移するとともに、新規取引の獲得も寄与し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

Industrial Quimica Lasem, S.A.U.につきましては、スペイン国内向けを中心とした販売確保に努め、売上高は前期を上回りましたが、原材料価格の高騰や不透明な欧州経済の影響もあり、依然として厳しい販売環境が続きました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比108.4%の168億79百万円となり、営業利益は12億81百万円と前期比115.4%となりました。

〔ヘルシーフーズ事業〕

ドレッシング・マヨネーズ類につきましては、ドレッシングにおいて主力製品の販売が前期を下回りましたが、「日清マヨドレ」の販売数量が前期を上回るとともに新商品の「BOSCOオリーブマヨドレ」も販売増加に寄与し、販売数量、売上高ともに前期をやや上回りました。

治療食品、高齢者食品につきましては、中鎖脂肪酸（MCT）関連商品の販売が引き続き好調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

豆腐類につきましては、子会社のもぎ豆腐店㈱において売上高は前期並みを確保したうえで、基幹商品の拡販など販売構成の見直しやコスト削減による収益性の改善に取り組みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期並みの72億75百万円となり、通信販売への先行投資を実施したことも影響し、営業損失は3億31百万円となりました。

〔その他〕

情報システムをはじめその他の事業の売上高は、前期比94.0%の35億99百万円となり、営業利益は5億10百万円と前期比101.9%となりました。

〔地域別売上高〕

マレーシア、中国などのアジア向け売上高はIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.における売上増加により前期比117.4%の379億43百万円となりましたが、欧州、米国などのその他地域への売上高は、現地通貨ベースでは前期を上回ったものの、日本円ベースでは為替換算の影響から前期比95.7%の301億74百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前期に比べ1.5ポイント増加し21.0%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ141億66百万円増加し、2,458億31百万円となりました。主な要因は現金及び預金が63億59百万円、売上債権が42億79百万円増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ69億1百万円増加し、1,137億95百万円となりました。主な要因は、仕入債務が45億66百万円増加したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ72億64百万円増加し、1,320億35百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が59億7百万円増加したことであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ72億73百万円増加し、139億95百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、136億97百万円の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益110億75百万円、減価償却費61億52百万円、仕入債務の増加48億43百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加48億46百万円によるキャッシュの減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、56億97百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入17億11百万円によるキャッシュの増加および有形固定資産の取得による支出72億77百万円によるキャッシュの減少であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億5百万円の減少となりました。主な内訳は、長期借入金の借入による収入162億18百万円によるキャッシュの増加、短期借入金の純減37億30百万円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払16億62百万円、長期借入金の返済による支出9億33百万円によるキャッシュの減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	44.4	48.1	49.7	50.3	50.1
時価ベースの自己資本比率	22.5	24.0	30.7	32.9	42.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	46.1	4.0	3.7	7.0	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.1	11.9	16.0	10.1	23.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成29年3月期より、在外子会社における国際財務報告基準（IFRS）に基づく会計処理を適用しており平成28年3月期については、遡及適用後の数値を算出しております。

(4) 今後の見通し

当社では平成29年度から新しい中期経営計画「Oillio Value Up 2020」をスタートし、事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移すことを基本方針としながら、将来の成長に向けた具体的な経営目標の実現に取り組んでまいります。

次期においては、国内における消費者マインドの改善と物価上昇の見通しには依然として力強さを欠いており、足元では海外における政治リスクや地政学リスクの高まりも懸念されることなどから、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

そのような状況を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、売上高は3,400億円、営業利益は100億円、経常利益は100億円、親会社株主に帰属する当期純利益は65億円をそれぞれ見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、当期までは、安定的な配当の継続を基本としつつ、中期経営計画の達成状況、連結業績を勘案し、配当性向も考慮して実施する方針でありました。次期からの利益配分については連結配当性向30%程度を目安として実施していくことを基本としながら、安定的な配当の継続を行っていく方針であります。また、内部留保につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用するとともに、総還元性向と資本効率性向上を意識し、株価水準などの環境を考慮して、必要に応じて機動的な自社株取得に備えるなど、長期的視野で株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。

この方針のもと、当期の期末配当につきましては、期初の予定通り1株当たり5円とさせていただきます。従いまして、年間では中間配当を含めまして1株当たり10円となる予定です。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間12円を予定しております。

なお、本日（平成29年5月10日）公表しましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株の割合で株式併合することを予定しておりますが、上記の次期配当予想の1株当たりの配当金は株式併合前の株式数をもとに算出しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 為替相場の変動

当社グループでは、油脂・油糧事業における原材料である大豆、菜種等は全量海外から輸入しております。また、マレーシアをはじめ東アジア等において海外事業展開を行っております。このため、当社グループは原材料コストや外貨での借入金残高等にかかる為替変動リスクを有しており、為替相場の変動により業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、為替予約等によるリスクヘッジを機動的に行っております。

② 原材料国際価格の変動

原材料である大豆、菜種等の仕入につきましては、為替相場変動に加え、原材料国際価格および原油価格高騰等に伴う輸送コスト等の変動リスクを有しております。原材料価格は当社グループのコストにとって重要な部分を占めることから、相場変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、原材料価格変動についても一部先物市場を利用したヘッジを行っております。

③ 国内外の製品市況の変動

油脂・油糧事業、加工油脂事業の販売環境におきましては、国内外の製品市況の変動による影響があります。油粕および加工用油脂製品の国内販売価格は国際市況に概ね連動いたします。また、海外からの製品輸入動向が国内販売価格への影響要因となる可能性もあります。これら国内外の製品市況の変動により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、市況変動の影響が小さい高付加価値商品の拡販に取り組みとともに、品質やコスト等に見合う適正な販売価格の維持につとめております。

④ 事業展開に伴うリスク

当社グループは、日本国内のみならず、東アジア等の国および地域において事業を展開しております。以下のようなリスク要因は、国内の生産・販売等の拠点においても同様ですが、特に海外事業展開においては、いわゆるントリー・リスクとなります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- i 法律等の諸規制の予期せぬ制定または改廃
- ii 不測の政治的・経済的要因の発生
- iii テロ、紛争、自然災害、感染症等による社会的混乱
- iv 情報化に係る諸問題（コンピュータウイルス、情報漏洩等）の発生

当社グループにおきましては、上記リスクを最小限に留めるべく、情報収集につとめ、危機管理体制の中での的確かつ迅速に対応してまいります。

⑤ 地震・台風等の自然災害および感染症の蔓延

当社グループの国内各拠点におきまして、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合や新たな感染症が流行した場合、事業活動の停止、設備や棚卸資産の損壊等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループでは、非常時の管理体制として大規模地震に関わるBCP（事業継続計画）を平成21年6月に、新型インフルエンザに対するBCPを平成21年11月にそれぞれ策定し、リスク軽減等の対策を講じております。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ、極大レベルの地震・津波の被害想定を新たに追加し、「想定外」の事態発生を極力排除する視点でBCPの再構築を平成24年5月に行っております。

⑥ 法律等の諸規制

当社グループは、食品衛生法、JAS法、薬事法、環境・リサイクル関連法規、関税・輸出入規制、外国為替管理法、個人情報保護法等による法的規制の適用を受けております。こうしたなか、当社グループにおきましてはコンプライアンス強化を第一義とし、権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来におきまして、現在のところ予測し得ない新たな法的規制が設けられる場合も考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 食の安全性について

食品の品質および安全性についての社会的関心の高まりから、より一層厳格な品質管理体制が求められております。

当社グループにおきましては、ISOの国際品質規格を取得するとともに、厳しい品質保証体制を構築しております。今後とも品質保証システムをより一層強化し、安全性の確保につとめてまいります。ただし、これらの取組みの範囲を超えた品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、連結範囲の変更等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「連結の範囲に関する事項」、「持分法の適用に関する事項」をご参照ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主なステークホルダーである顧客、株主、従業員、社会・環境にとって存在価値のある企業グループとして、人々の幸せを実現するとともに、社会・経済の発展に貢献し続けていくことを使命と考えております。そのために永年培ってきた植物油脂をはじめとする食に関わる技術をベースに、「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとし、新たな価値の創造と社会への提供を通じて、絶えず発展・進化していく企業グループでありたいと考えております。

また、地球環境問題への主体的な取組み、CSR（企業の社会的責任）の推進、関係法令の遵守等を通じて、現代社会の一員である企業としての責任を全うしたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2017年度から2020年度までの中期経営計画「OilliO Value Up 2020」を策定し、企業収益拡大に向けた中長期の戦略、施策を実行してまいります。

「OilliO Value Up 2020」において、当社グループは、110年にわたって培ってきた卓越した油脂に関する技術をもって、お客様のニーズや課題を解決することで新たな価値を生み出し、市場を創造してまいります。さらに、豊かな食卓の提案、人々の健康への貢献を通じて、企業価値の最大化を目指し、2020年度に営業利益130億円以上、ROE 7%以上、EPS 8%（年平均成長率）および営業キャッシュフローの4年間累計額500億円の実現を目標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの2017年度から2020年度までの中期経営計画「OilliO Value Up 2020」では、「事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移す」ことを基本方針としており、具体的には次の5つの成長戦略と2つの基盤強化策を進めてまいります。

(成長戦略)

- 「健康とエネルギーを生むチカラ」で社会に貢献するヘルスサイエンス事業をグローバルに拡大します。
- グローバル化の加速に向けて、投資を拡大するとともに、点から面への展開に向けて、拠点間の連携を強化します。
- 業務用、加工用領域において、グループの総力を結集した戦略を展開します。
- ホームユース領域において、ブランド力を一層強化するとともに、新たな市場の創造に向けて取り組みます。
- マーケティングを強化し、新たな付加価値を追求します。

(基盤強化策)

- 徹底したコストダウンや生産体制の再構築等により生産基盤を強化するとともに、製油競争力の確保や油脂販売基盤の強化に向けて製油構造改革を進めます。
- ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視した経営を実践します。

(財務戦略)

- ROEを重視した資本効率性と格付け向上を考慮した財務健全性の最適バランスを勘案した企業価値向上を追求します。
- 利益成長の成果を株主に適切に還元するための配当性向目標（30%程度）の設定、また、総還元性向と資本効率性向上を意識し、必要に応じた機動的な自社株取得を実施します。

(4) 会社の対処すべき課題

平成26年度から平成28年度までの3年間の前中期経営計画においては、基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする将来のゆるぎない収益基盤の構築を基本方針とし、構造改革を進めるとともにグローバルな戦略を展開し、平成25年度から4期連続で増益を達成するなど一定の成果を上げることができました。

ただ、一方で、当社グループを取り巻く環境については、世界の旺盛な食糧需要による穀物相場の高止まり、日本国内の少子高齢化の進展、デフレの長期化等、依然として厳しい状況にあるといえます。

こうした環境下で、当社グループにおいては、「成長市場に向けた積極的な事業展開」、「これまでに構築したグローバルな基盤と当社独自の技術力を活用した海外事業の更なる拡大」、「少子高齢化の進行等により市場が変化す

る国内油脂事業での事業構造改革」、「効率化の追求による製油競争力の維持、確保」といった課題があります。

これらの課題を踏まえ、当社グループでは、平成29年度から平成32年度までの4年間における新たな中期経営計画「OilliO Value Up 2020」を策定いたしました。「OilliO Value Up 2020」においては、これまでの事業構造改革を継承しつつ、今後は、より成長路線へ軸足を移すことを基本方針とし、平成32年度に営業利益130億円以上、ROE 7%以上、EPS 8%（年平均成長率）および営業キャッシュフローの4年間累計額500億円の実現を目指します。

「OilliO Value Up 2020」における成長戦略として、第一に「健康とエネルギーを生むチカラ」で社会に貢献するヘルスサイエンス事業をグローバルに拡大してまいります。ヘルスサイエンス事業とは、当社がこれまでに培ってきた中鎖脂肪酸を基軸とする独自の油脂技術と油脂をおいしく食べやすく加工する技術に立脚した、あらゆる事業部門が新たな価値を生み出す、当社グループの事業シナジーの核となる事業として「OilliO Value Up 2020」で定義しております。

次に、M&Aやアライアンスなど外部リソースの活用を積極的に検討し、加工油脂事業においては、東南アジア展開を中心とした海外プラットフォームの拡大と拠点間連携の深化、ファインケミカル事業においては、東アジアにおける事業の深耕と欧州・米州における新市場開拓等、グローバル化の加速に向けた投資拡大と拠点間の連携を強化してまいります。

また、油脂・油糧および加工食品事業においても、業務用、加工用領域では、グループの総力を結集し、ニーズ協働発掘型の営業を推進し、提案力向上による新規顧客獲得等、販売の深耕および拡大をしてまいります。ホームユース領域では、トップポジションを更に追求し、ブランド力を一層強化してまいります。販売においては、高収益商品へのシフトを進めるとともに、油脂の新しい使い方や、簡便においしく油脂を摂ることができる加工食品を提案することで、新たな市場の創造を目指します。

さらに、マーケティングの強化と平成28年度に新設した技術開発センターの機能を活かした商品開発によりスピード感のある商品展開および中鎖脂肪酸をキー素材とする高付加価値商品の戦略的ブランディングを進めてまいります。

以上の成長戦略とともに、基盤強化策として、生産基盤の強化および油脂販売基盤の強化を目的とした事業構造改革を継続し、加えて、「環境経営および透明性のある経営の実践」、「健康経営への積極的な取組み」、「働き方改革による生産性の向上」など、ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視した経営を進めてまいります。

なお、「OilliO Value Up 2020」の開始に伴い、平成29年度から会計上のセグメントを、従来の「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」、「ヘルシーフーズ事業」の4事業区分から、「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3事業区分に変更する予定であります。

当社は「法的な責任を果たすこと」はもちろんのこと、安全で安心できる商品やサービスの安定的な提供、環境への取組み、社会貢献、適切な情報開示など、「あらゆるステークホルダーからの期待に応えること」がCSR（企業の社会的責任）であると考えております。CSRに対する主体的な取組みにより、あらゆるステークホルダーからの信頼・共感の維持・向上を図り、企業の持続的発展、企業価値の向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,162	14,522
受取手形及び売掛金	59,581	63,860
有価証券	0	1,000
たな卸資産	※1 50,114	※1 51,429
繰延税金資産	1,805	1,626
短期貸付金	91	28
その他	4,297	4,878
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	124,033	137,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,155	29,002
機械装置及び運搬具(純額)	18,975	19,999
土地	27,976	27,413
リース資産(純額)	538	461
建設仮勘定	2,159	719
有形固定資産合計	※3 77,804	※3 77,596
無形固定資産		
のれん	74	—
その他	2,160	1,927
無形固定資産合計	2,234	1,927
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 23,336	※2, ※4 24,856
長期貸付金	30	29
退職給付に係る資産	553	914
繰延税金資産	416	495
その他	3,236	2,677
貸倒引当金	△36	△35
投資その他の資産合計	27,536	28,937
固定資産合計	107,575	108,462
繰延資産		
社債発行費	55	40
繰延資産合計	55	40
資産合計	231,665	245,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 28,742	※4 33,309
短期借入金	※5 16,177	※5 11,770
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	234	207
未払金	12,028	12,734
未払費用	4,223	4,674
未払法人税等	1,120	2,275
繰延税金負債	—	6
役員賞与引当金	51	50
その他	1,969	1,303
流動負債合計	74,548	66,331
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,328	26,474
リース債務	444	359
繰延税金負債	6,716	7,543
役員退職慰労引当金	404	425
退職給付に係る負債	2,500	1,712
その他	950	948
固定負債合計	32,345	47,464
負債合計	106,894	113,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,393	22,374
利益剰余金	76,616	82,524
自己株式	△2,798	△2,802
株主資本合計	112,543	118,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,262	7,149
繰延ヘッジ損益	△691	32
為替換算調整勘定	772	△787
退職給付に係る調整累計額	△2,247	△1,617
その他の包括利益累計額合計	4,095	4,776
非支配株主持分	8,132	8,830
純資産合計	124,770	132,035
負債純資産合計	231,665	245,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	327,836	324,909
売上原価	※1 278,591	※1 271,036
売上総利益	49,244	53,873
販売費及び一般管理費	※2, ※3 42,115	※2, ※3 43,639
営業利益	7,129	10,234
営業外収益		
受取利息	98	78
受取配当金	281	344
為替差益	—	2
持分法による投資利益	716	537
その他	347	168
営業外収益合計	1,443	1,131
営業外費用		
支払利息	675	582
たな卸資産処分損	91	87
為替差損	106	—
その他	330	361
営業外費用合計	1,202	1,032
経常利益	7,370	10,334
特別利益		
持分変動利益	—	113
固定資産売却益	—	※4 951
投資有価証券売却益	656	248
関係会社清算益	16	—
特別利益合計	672	1,313
特別損失		
製品自主回収関連損失	679	—
固定資産売却損	—	※5 30
減損損失	—	※6 56
固定資産除却損	※7 197	※7 270
投資有価証券売却損	—	10
投資有価証券評価損	—	5
関係会社株式評価損	—	17
会員権売却損	—	15
拠点移転費	—	165
特別損失合計	876	572
税金等調整前当期純利益	7,166	11,075
法人税、住民税及び事業税	1,858	2,995
法人税等調整額	△137	10
法人税等合計	1,720	3,005
当期純利益	5,445	8,070
非支配株主に帰属する当期純利益	425	500
親会社株主に帰属する当期純利益	5,020	7,569

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,445	8,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△489	944
繰延ヘッジ損益	△1,629	863
為替換算調整勘定	△3,294	△1,490
退職給付に係る調整額	△974	630
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	△41
その他の包括利益合計	△6,448	905
包括利益	△1,002	8,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,087	8,250
非支配株主に係る包括利益	84	725

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	26,072	71,033	△2,791	110,646
会計方針の変更による 累積的影響額		△3,684	2,224		△1,459
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,332	22,388	73,258	△2,791	109,186
当期変動額					
剰余金の配当			△1,662		△1,662
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,020		5,020
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		5			5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5	3,358	△6	3,356
当期末残高	16,332	22,393	76,616	△2,798	112,543

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,781	△853	4,880	△1,272	9,536	8,105	128,287
会計方針の変更による 累積的影響額		1,461	△794		666		△792
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,781	608	4,086	△1,272	10,203	8,105	127,495
当期変動額							
剰余金の配当							△1,662
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,020
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△519	△1,299	△3,313	△974	△6,107	27	△6,080
当期変動額合計	△519	△1,299	△3,313	△974	△6,107	27	△2,724
当期末残高	6,262	△691	772	△2,247	4,095	8,132	124,770

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	22,393	76,616	△2,798	112,543
当期変動額					
剰余金の配当			△1,662		△1,662
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,569		7,569
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△18			△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△18	5,907	△3	5,885
当期末残高	16,332	22,374	82,524	△2,802	118,428

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,262	△691	772	△2,247	4,095	8,132	124,770
当期変動額							
剰余金の配当							△1,662
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,569
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	886	723	△1,560	630	680	698	1,379
当期変動額合計	886	723	△1,560	630	680	698	7,264
当期末残高	7,149	32	△787	△1,617	4,776	8,830	132,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,166	11,075
減価償却費	6,022	6,152
減損損失	—	56
のれん償却額	101	67
受取利息及び受取配当金	△380	△423
支払利息	675	582
持分法による投資損益(△は益)	△716	△537
固定資産除売却損益(△は益)	197	△650
投資有価証券売却損益(△は益)	△656	△238
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5
関係会社株式評価損	—	17
関係会社清算損益(△は益)	△16	—
会員権売却損益(△は益)	—	15
製品自主回収関連損失	679	—
拠点移転費	—	165
売上債権の増減額(△は増加)	△895	△4,846
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,052	△2,004
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,915	4,843
持分変動損益(△は益)	—	△113
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	89	△361
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	980	△787
その他	△3,140	2,734
小計	9,243	15,753
利息及び配当金の受取額	377	413
利息の支払額	△675	△583
法人税等の支払額	△2,146	△1,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,800	13,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	178	△199
有形固定資産の取得による支出	△7,967	△7,277
有形固定資産の売却による収入	24	1,711
投資有価証券の取得による支出	△128	△34
投資有価証券の売却による収入	758	432
投資有価証券の償還による収入	300	—
関係会社株式の取得による支出	—	△9
関係会社の清算による収入	98	—
貸付金の回収による収入	4	82
その他	△1,215	△401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,947	△5,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,177	△3,730
長期借入れによる収入	—	16,218
長期借入金の返済による支出	△1,086	△933
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△292	△245
配当金の支払額	△1,662	△1,662
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△2	△3
非支配株主への配当金の支払額	△47	△54
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△17	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	9	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,078	△405
現金及び現金同等物に係る換算差額	△612	△320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△681	7,273
現金及び現金同等物の期首残高	7,402	6,721
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,721	※1 13,995

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社25社のうち、18社を連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度中の増加は以下のとおりであります。

(新規)

PT. INDOAGRI DAITOCACAO : 平成29年2月に新規設立したことに伴う増加

主要な連結子会社は次のとおりです。

攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、大東カカオ(株)、日清奧利友(中国)投資有限公司、

Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.

非連結子会社7社の総資産、売上高、純損益の持分に見合う額および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社および関連会社13社のうち6社に対する投資について、持分法を適用しております。なお、当連結会計年度中の増減はありません。

主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。

(株)ピエトロ、和弘食品(株)、幸商事(株)、中糧日清(大連)有限公司

非連結子会社7社および関連会社7社の純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海日清油脂有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.、Industrial Quimica Lasem, S.A.U.、T. & C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.、日清奧利友(上海)国際貿易有限公司およびPT. INDOAGRI DAITOCACAOの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成28年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(会計方針の変更)

在外子会社における国際財務報告基準（IFRS）に基づく会計処理の適用

在マレーシア連結子会社であるIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.においては従来、現地会計基準に準拠して作成された同社財務諸表を日本の会計基準に基づく会計処理を適用した財務諸表に組み替えたものを基礎としておりましたが、当連結会計年度より国際財務報告基準（IFRS）に基づく会計処理を適用した同社財務諸表を基礎とし、当社グループの連結財務諸表を作成しております。

この変更は平成28年1月1日以後現地において従来の会計基準が廃止されたことにより、新たに会計基準を選択することに伴い、これを契機として当社グループとしてのより適切な損益の管理および会計基準の採用動向等を総合的に検討した結果によるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較し前連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ362百万円減少し、当期純利益および親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ275百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、遡及適用後の利益剰余金の前期首残高は18百万円、為替換算調整勘定の前期首残高は36百万円減少するとともに、繰延ヘッジ損益の前期首残高は1,461百万円増加しております。

なお、セグメント情報および1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	26,203百万円	23,863百万円
仕掛品	207 "	298 "
原材料及び貯蔵品	24,119 "	27,267 "

※2 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,429百万円	4,846百万円
投資有価証券(出資金)	1,596 "	1,511 "

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	136,287百万円	138,057百万円

※4 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	84百万円	93百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
買掛金	4百万円	6百万円

※5 当社および連結子会社(5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	50,392百万円	50,389百万円
借入実行残高	5,400 "	1,300 "
差引額	44,992 "	49,089 "

6 偶発債務は次のとおりであります。

銀行借入金等の保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当社従業員	162百万円	当社従業員 121百万円

ユーティリティ利用料に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
Colasem. A. I. E.	11百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	61百万円	88百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
製品運賃、運搬費及び倉庫料	12,605百万円	12,812百万円
貸倒引当金繰入額	6 "	172 "
給料賃金	7,513 "	7,426 "
退職給付費用	834 "	933 "
役員退職慰労引当金繰入額	67 "	49 "
役員賞与引当金繰入額	51 "	50 "
広告費	3,444 "	4,118 "
減価償却費	1,494 "	1,699 "
のれんの償却額	101 "	67 "

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	1,768百万円	1,871百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	—	139百万円
機械装置及び運搬具	—	6 "
土地	—	806 "
計	—	951 "

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	—	30百万円

※6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	横浜市磯子区他

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

上記遊休資産については、今後の使用見込みがないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に56百万円計上しております。その内訳は、建物及び構築物15百万円、機械装置及び運搬具41百万円であります。なお、遊休資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額としております。

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	75百万円	133百万円
機械装置及び運搬具	96 "	137 "
その他の固定資産	24 "	0 "
計	197 "	270 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	—	—	173,339,287

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,186,407	21,549	—	7,207,956

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,542株
持分比率の変動による持分法適用会社が保有する 自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加	16,007株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	831	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	831	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	831	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	—	—	173,339,287

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,207,956	7,916	415	7,215,457

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,916株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 415株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	831	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	831	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	831	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	現金及び預金	8,162	百万円	14,522
有価証券	0	〃	1,000	〃
現金及び預金の内、預入期間が3カ月を 超える定期預金	△1,442	〃	△1,528	〃
現金及び現金同等物	6,721	〃	13,995	〃

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」、「ヘルシーフーズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧事業	家庭用食用油、業務用食用油、加工用油脂、油粕、食品大豆、大豆たん白
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
ヘルシーフーズ事業	ドレッシング・マヨネーズ類、生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、豆腐類
その他	情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、在マレーシア連結子会社であるIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において当連結会計年度より国際財務報告基準（I F R S）に基づく会計処理を適用した同社財務諸表を基礎とし、当社グループのセグメント情報を作成しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い前連結会計年度のセグメント利益は「加工油脂事業」で362百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	217,920	83,270	15,571	7,244	324,005	3,830	327,836	—	327,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,554	4,534	1,077	66	8,234	2,030	10,264	△10,264	—
計	220,474	87,805	16,648	7,311	332,239	5,860	338,100	△10,264	327,836
セグメント利益 又は損失(△)	3,116	2,972	1,111	20	7,220	500	7,720	△591	7,129
セグメント資産	167,910	55,400	11,654	3,655	238,620	2,106	240,726	△9,061	231,665
その他の項目									
減価償却費	3,328	2,112	366	89	5,897	125	6,022	—	6,022
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,567	2,281	409	133	9,391	69	9,461	—	9,461

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△591百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△9,061百万円には、セグメント間取引消去額△9,860百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産798百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	209,477	87,678	16,879	7,275	321,310	3,599	324,909	—	324,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,875	4,796	760	72	8,504	2,024	10,529	△10,529	—
計	212,353	92,474	17,639	7,347	329,815	5,624	335,439	△10,529	324,909
セグメント利益 又は損失(△)	5,149	4,199	1,281	△331	10,299	510	10,809	△575	10,234
セグメント資産	171,315	57,530	11,109	4,215	244,171	2,332	246,503	△672	245,831
その他の項目									
減価償却費	3,793	1,785	365	96	6,041	110	6,152	—	6,152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,219	1,762	436	140	7,559	140	7,699	—	7,699

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△575百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△672百万円には、セグメント間取引消去額△9,132百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,460百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	263,987	32,332	31,516	327,836
売上高に占める比率	80.5%	9.9%	9.6%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	合計
64,783	10,862	2,158	77,804

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	256,792	37,943	30,174	324,909
売上高に占める比率	79.0%	11.7%	9.3%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	合計
66,225	9,489	1,881	77,596

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・ 消去	合計
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計			
減損損失	49	—	—	7	56	—	—	56

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・ 消去	合計
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計			
当期償却額	—	—	101	—	101	—	—	101
当期末残高	—	—	74	—	74	—	—	74

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・ 消去	合計
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計			
当期償却額	—	—	67	—	67	—	—	67
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	702.09円	741.65円
1株当たり当期純利益金額	30.22円	45.57円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、在マレーシア連結子会社であるIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において当連結会計年度より国際財務報告基準（IFRS）に基づく会計処理を適用した同社財務諸表を基礎とし、当社グループの1株当たり情報を作成しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり情報となっております。
 この変更に伴い前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は1円66銭減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,020	7,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,020	7,569
普通株式の期中平均株式数(千株)	166,148	166,127

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	124,770	132,035
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,132	8,830
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,132)	(8,830)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	116,638	123,204
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	166,131	166,123

(重要な後発事象)

簡易株式交換による完全子会社化

当社は、平成29年2月7日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、攝津製油株式会社（以下「攝津製油」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、平成29年2月7日に両社の間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。当社は本株式交換契約に基づき、平成29年5月1日付で本株式交換を実施し、攝津製油は当社の完全子会社となりました。

なお、攝津製油の普通株式は東京証券取引所において、平成29年4月26日付で上場廃止（最終売買日は平成29年4月25日）となっております。

1. 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称および事業の内容

株式交換完全子会社の名称	攝津製油株式会社
事業の内容	植物油の精製、充填、販売および界面活性剤の製造販売

(2) 本株式交換の目的

- ・当社グループ内で分散している経営資源の集約によるバリューチェーンの最適化
- ・グループ一体経営による最適な経営資源の再配分

(3) 本株式交換の効力発生日

平成29年5月1日

(4) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、攝津製油を株式交換完全子会社とする株式交換です。当社は会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行いました。

また、攝津製油は、平成29年3月24日に開催された攝津製油の臨時株主総会において本株式交換契約が承認可決されたことから、平成29年5月1日をもって本株式交換の効力が発生しております。

(5) 結合後企業の名称

攝津製油株式会社

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	普通株式（自己株式）	2,914百万円
取得原価		2,914百万円

(2) 株式交換に係る割当の内容

	当社 (株式交換完全親会社)	攝津製油 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.785
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：4,620,991株	

(注1) 当社は、本株式交換の株式交換比率の算定に当たり、公平性、妥当性を確保するため、当社ならびに攝津製油から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼しております。

(注2) 当社の交付する株式は、全て当社の保有する自己株式を充当しました。

3. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理します。

単元株式数の変更、株式併合

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更に関する定款の一部変更について決議するとともに平成29年6月23日開催予定の第145回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（5株を1株に併合）を実施することといたしました。

(2) 併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

③効力発生日における発行可能株式総数

株式併合の割合と同じ割合で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	3億8,835万株
変更後の発行可能株式総数	7,767万株

④併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	173,339,287株
株式併合により減少する株式数	138,671,430株
株式併合後の発行済株式総数	34,667,857株

(注) 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 日程

取締役会決議日	平成29年5月10日
定時株主総会決議日（予定）	平成29年6月23日
単元株式数の変更、株式併合の効力発生日（予定）	平成29年10月1日

上記のとおり、単元株式数の変更および株式併合の効力発生日は平成29年10月1日を予定しておりますが、株式の振替手続の関係により、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成29年9月27日となります。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,510.44円	3,708.23円
1株当たり当期純利益金額	151.08円	227.83円